

平成30年12月14日

各 位

会社名 東京貴宝株式会社
代表者 代表取締役社長 政木 喜仁
(コード番号 7597)
問合せ先 執行役員管理部長 染 未良生
(TEL 03-3834-6261)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」

の一部訂正について

当社は、平成29年8月8日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 政木 喜仁

TEL 03-3834-6261

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,019	△5.5	△6	—	4	△82.5	2	△88.2
29年3月期第1四半期	1,078	—	15	—	23	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.51	—
29年3月期第1四半期	4.32	—

(注) 当社の平成28年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結となりましたので、平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,945	3,257	46.9
29年3月期	6,822	3,273	48.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,257百万円 29年3月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,729	4.1	88	325.5	112	146.7	94	149.5	21.29
通期	5,099	1.6	145	253.6	188	106.0	156	89.7	353.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,478,560 株	29年3月期	4,478,560 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	56,485 株	29年3月期	56,485 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,422,075 株	29年3月期1Q	4,422,325 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第58回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり配当金

第2四半期末	4円
期末	4円

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計)	21円29銭
通期	35円36銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境に改善が見られ企業収益は回復傾向が見られましたが、米国や欧州の政治情勢不安により依然として先行き不透明な状況となっています。宝飾業界においては、個人消費の回復は実感できず、厳しい状況が続いております。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。販売費及び一般管理費は削減できたものの、既存催事への集客数の減少などにより、すべての段階利益で前期実績を下回ることとなりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,019百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業損失は6百万円(前年同四半期は15百万円の営業利益)、経常利益は4百万円(前年同四半期比82.5%減)、四半期純利益は2百万円(前年同四半期比88.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ122百万円増の6,945百万円となりました。主な変動は、商品の増加154百万円、受取手形及び売掛金の減少49百万円等であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ138百万円増の3,687百万円となりました。主な変動は、支払手形及び買掛金の増加109百万円、長期借入金の増加29百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ15百万円減の3,257万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の減少15百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日発表「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕」において発表した業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,311	549,086
受取手形及び売掛金	1,285,732	1,236,467
商品	2,738,642	2,892,989
その他	120,393	137,882
貸倒引当金	△55,727	△54,158
流動資産合計	4,612,351	4,762,268
固定資産		
有形固定資産	381,250	380,935
無形固定資産	1,915	1,893
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,498,736	1,503,127
その他	368,044	337,005
貸倒引当金	△39,905	△39,905
投資その他の資産合計	1,826,874	1,800,227
固定資産合計	2,210,041	2,183,056
資産合計	6,822,392	6,945,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,495	326,530
短期借入金	1,828,418	1,851,258
未払法人税等	8,713	3,692
返品調整引当金	2,186	1,869
その他	193,176	174,154
流動負債合計	2,249,989	2,357,504
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	996,850	1,026,005
退職給付引当金	66,449	68,587
その他	146,048	145,588
固定負債合計	1,299,347	1,330,180
負債合計	3,549,337	3,687,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,145,252	2,129,823
自己株式	△27,660	△27,660
株主資本合計	3,258,231	3,242,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,824	14,836
評価・換算差額等合計	14,824	14,836
純資産合計	3,273,055	3,257,639
負債純資産合計	6,822,392	6,945,324

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1,078,620	1,019,386
売上原価	769,097	734,582
売上総利益	309,523	284,803
返品調整引当金戻入額	1,894	2,186
返品調整引当金繰入額	1,865	1,869
差引売上総利益	309,552	285,120
販売費及び一般管理費		
販売促進費	57,856	60,567
旅費及び交通費	38,988	40,699
役員報酬	14,548	15,449
従業員給料	90,882	89,187
法定福利費	17,283	16,154
退職給付費用	3,147	3,438
貸倒引当金繰入額	△386	△399
その他	71,684	66,459
販売費及び一般管理費合計	294,005	291,556
営業利益又は営業損失(△)	15,547	△6,435
営業外収益		
受取利息	1,026	588
受取配当金	2,625	2,690
投資不動産賃貸料	40,207	38,501
受取手数料	4,139	3,978
その他	606	1,138
営業外収益合計	48,605	46,896
営業外費用		
支払利息	10,959	7,576
不動産賃貸原価	16,627	27,710
貸倒引当金繰入額	9,405	△1,170
その他	3,987	2,297
営業外費用合計	40,979	36,413
経常利益	23,173	4,047
特別損失		
固定資産除却損	-	333
特別損失合計	-	333
税引前四半期純利益	23,173	3,713
法人税、住民税及び事業税	4,066	1,454
法人税等合計	4,066	1,454
四半期純利益	19,106	2,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。